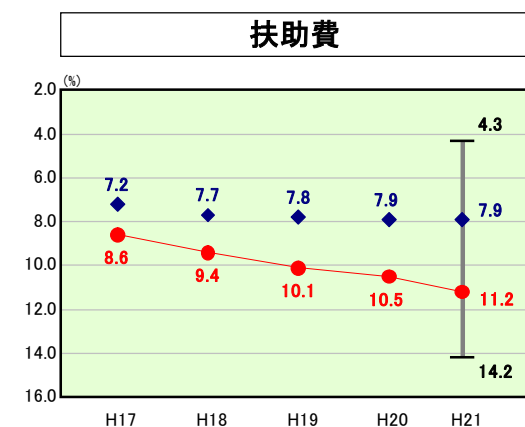
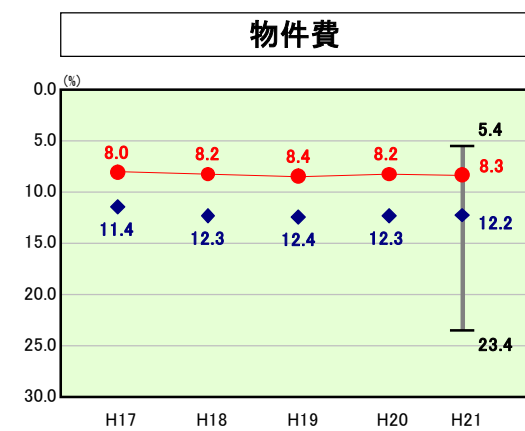
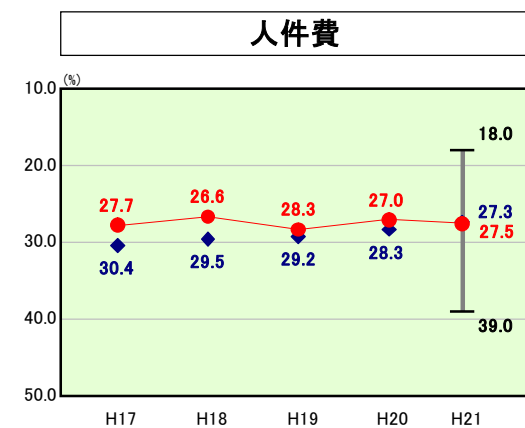
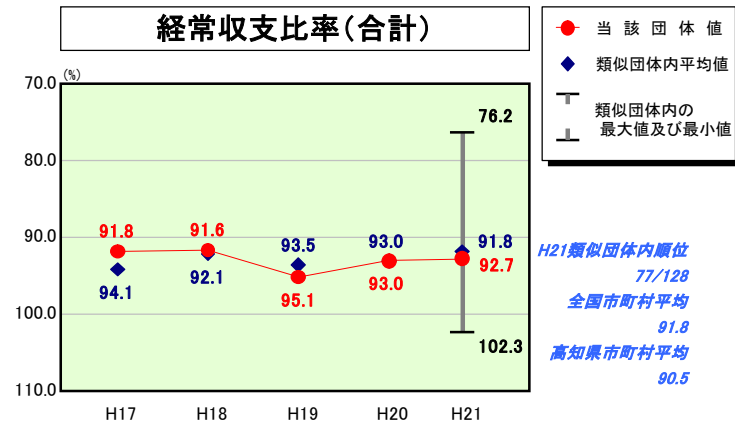
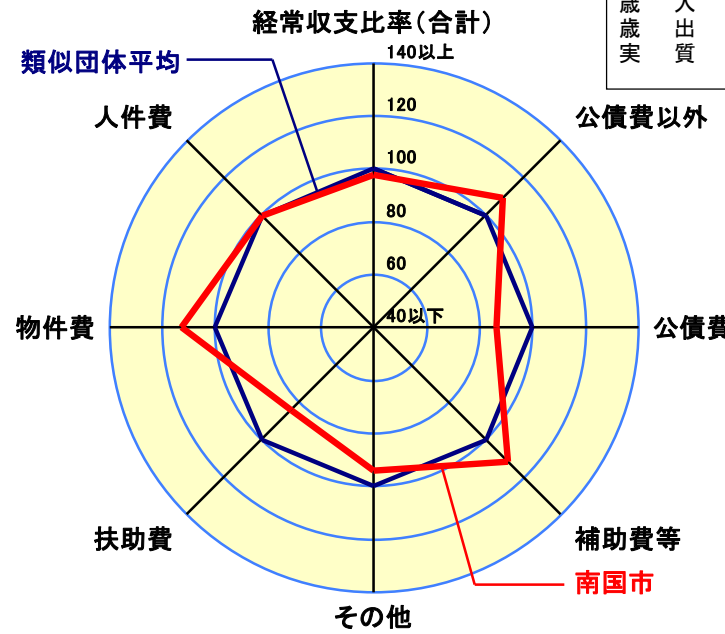


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

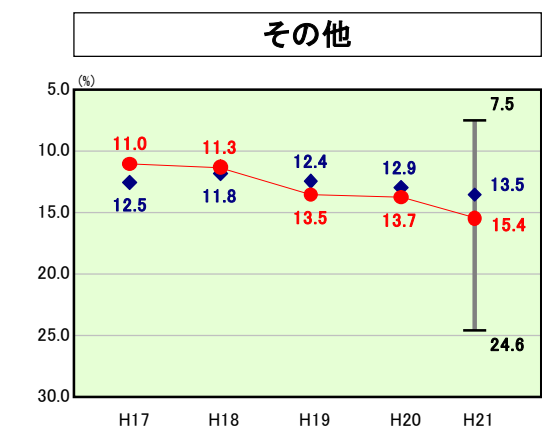
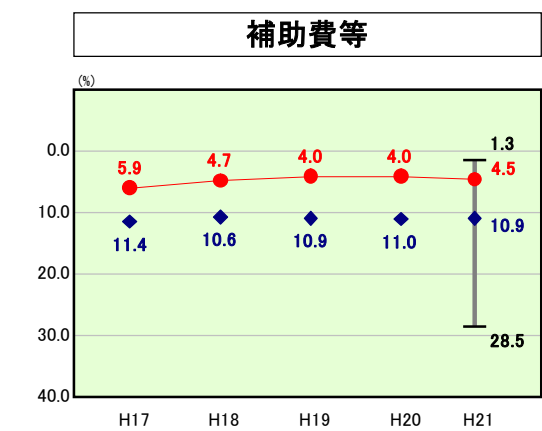
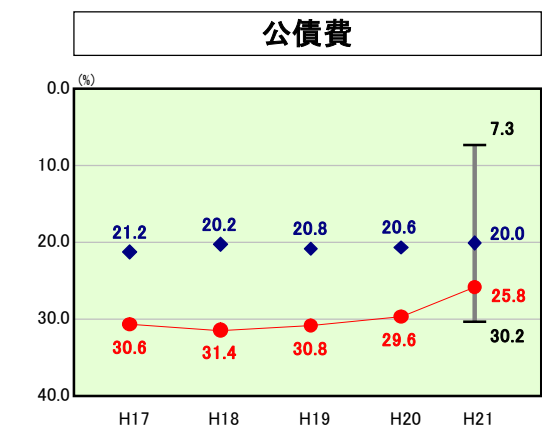
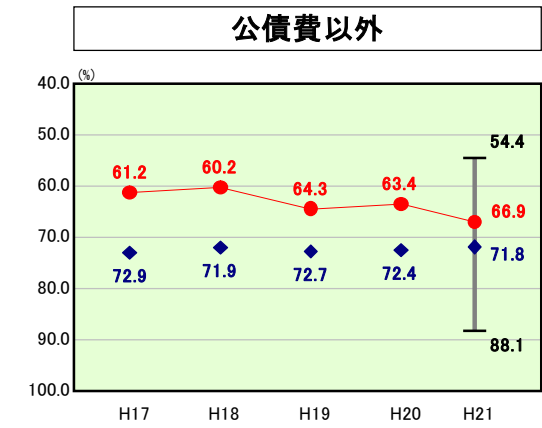
経常収支比率の分析



人口	49,505人(H22.3.31現在)
面積	125.35 km ²
標準財政規模	11,488,609千円
歳入総額	20,571,905千円
歳出総額	20,417,496千円
実質収支	88,140千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率について】

経常収支比率合計では、0.3ポイント減となったものの92.7%とまだまだ高い数値となっている。その要因としては、扶助費の増加と公債費負担が大きいことが挙げられる。扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の悪化を受け生活保護世帯が増加しており、今後も増加していくことが予想される。公債費は平成18年度をピークに減少傾向にあるものの、類似団体平均と比較するとまだまだ大きい状態である。一方、物件費や補助費等については平成16年度以降の行政改革の取り組みの効果もあり、類似団体平均と比較して非常に低い数値となっている。今後地方財政計画の行方を見守りつつ、平成19年度から作成している中期財政収支ビジョンを継続的に検証・更新し、適切に将来の収支を見込むことにより計画性のある財政運営を行い、財政の健全化に努めていく。

【人件費について】

本市では平成16年度から3年間の財政健全化計画、平成19年度からの中期財政収支ビジョンを策定し、また平成17年度には集中改革プランを策定する中で職員数の削減を図り、総人件費の圧縮に努めてきた。その結果、平成17年度に485名だった職員数は平成22年度には430名と55名減となっている。平成19年度に1.7ポイント増となった要因は、団塊の世代の退職者が多かったことによるものであり、退職手当を除いた職員給は減少している。今後とも上記計画や定員適正化計画による職員数の適正化、総人件費の抑制を図っていく。

【公債費について】

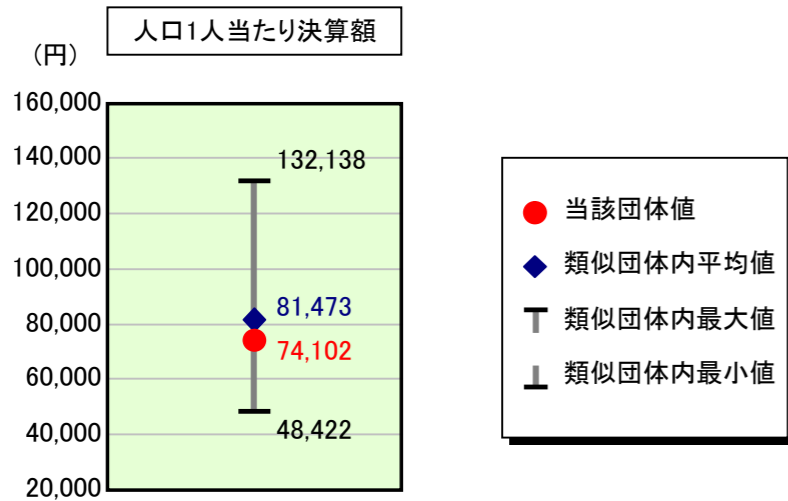
平成11～13年度にかけて建設された一般廃棄物最終処理施設、平成13～15年度にかけて建設された消防庁舎といった大型普通建設事業による償還が大きく影響し、公債費負担が類似団体平均と比べて非常に大きくなっている。しかし公債費のピークは平成18年度であるため、今後も減少が見込まれている。また平成19年度から21年度までの公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を減債基金を活用することで可能な限り少なくすると共に、公債費負担適正化計画による計画的な普通建設事業の実施といった施策を行うことにより、より早い公債費負担の適正化に努める。

【普通建設事業について】

平成16年度の財政健全化計画策定以降は普通建設事業費を抑制してきており、類似団体平均と比較しても大きく下回る数値で推移してきた。しかしながら平成21年度決算では国の経済対策による地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金を活用した事業により、飛躍的に伸びることとなった。これら国の経済対策による臨時的な普通建設事業を除くと基本的に公債費負担適正化計画に則って事業を実施しており、今後も本市の財政運営に支障を来すことがないよう計画的な普通建設事業を進めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



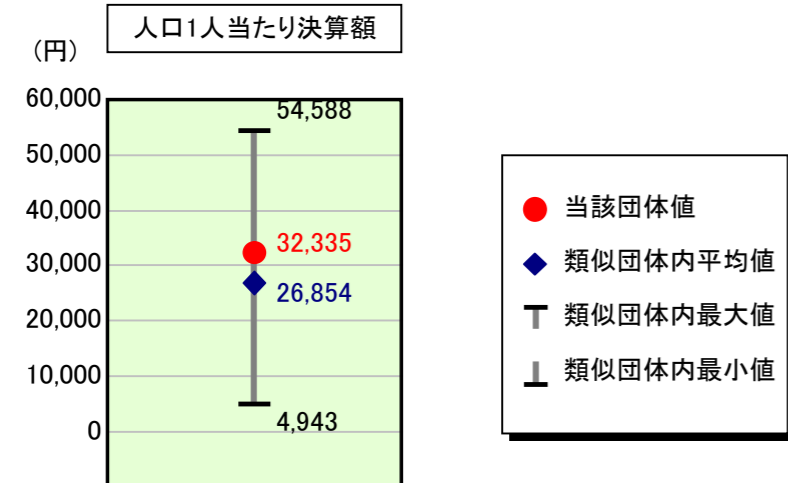
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,719,497	75,134	74,514	0.8
賃金(物件費)	278,335	5,622	4,084	37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	55,282	1,117	6,464	▲ 82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,624	2,699	3,111	▲ 13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,122	790	1,634	▲ 51.7
▲退職金	▲ 557,421	▲ 11,260	▲ 9,216	22.2
合計	3,668,439	74,102	81,473	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	7.95	0.07
ラスパイレス指数	98.0	97.8	0.2

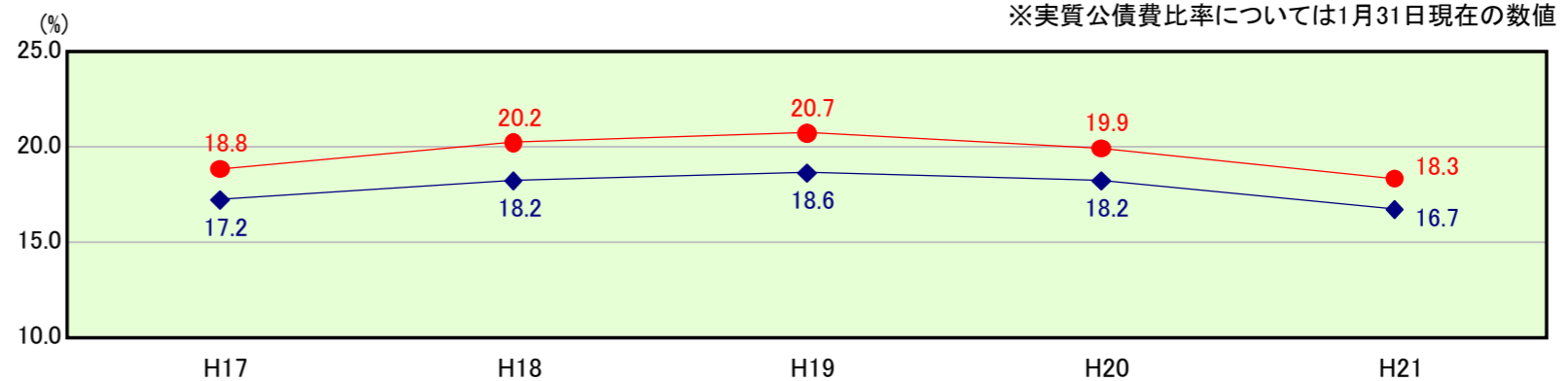
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,230,935	65,265	49,923	30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,619	6,476	13,517	▲ 52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,820	1,027	3,931	▲ 73.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,116	326	1,765	▲ 81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 206,540	▲ 4,172	▲ 5,190	▲ 19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,811,211	▲ 36,586	▲ 37,153	▲ 1.5
合計	1,600,739	32,335	26,854	20.4

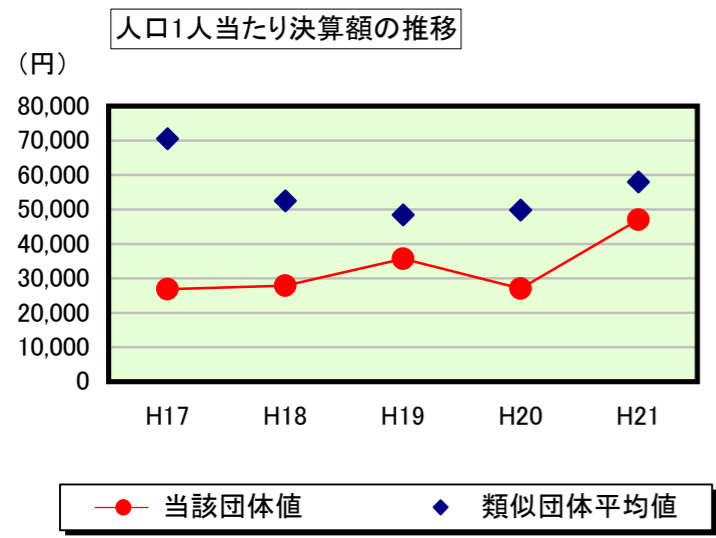
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,355,838	26,808	▲ 17.0	70,563	▲ 23.3	6.3
うち単独分	1,047,777	20,717	▲ 13.5	38,225	▲ 29.4	15.9
H18	1,406,134	27,851	3.9	52,453	▲ 25.7	29.6
うち単独分	1,008,428	19,974	▲ 3.6	30,509	▲ 20.2	16.6
H19	1,787,658	35,655	28.0	48,408	▲ 7.7	35.7
うち単独分	1,341,572	26,758	34.0	26,937	▲ 11.7	45.7
H20	1,345,947	26,998	▲ 24.3	49,774	2.8	▲ 27.1
うち単独分	956,011	19,177	▲ 28.3	26,739	▲ 0.7	▲ 27.6
H21	2,326,821	47,002	74.1	58,009	16.5	57.6
うち単独分	1,473,152	29,758	55.2	32,190	20.4	34.8
過去5年間平均	1,644,480	32,863	12.9	55,841	▲ 7.5	20.4
うち単独分	1,165,388	23,277	8.8	30,920	▲ 8.3	17.1